

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

株式会社ダイフクプラスモア

| 資 産 | 金 額 | 負 債 及 び 純 資 産 | 金 額 |
|-------------|-------------------|---------------|-------------------|
| | 円 | | 円 |
| (資 産 の 部) | (3,807,943,023) | (負 債 の 部) | (2,465,594,240) |
| 流動資産 | 3,216,809,193 | 流動負債 | 2,007,779,025 |
| 現金及び預金 | 35,551,506 | 買掛金 | 1,675,095,714 |
| 電子記録債権 | 392,003,818 | 未払金 | 50,801,035 |
| 売掛金 | 1,658,317,646 | 未払費用 | 232,997,912 |
| 商品及び製品 | 47,386,269 | 未払消費税等 | 31,616,074 |
| 仕掛品 | 14,967,036 | 前受金 | 13,647,404 |
| 前払費用 | 15,975,928 | その他 | 3,620,886 |
| 繰延税金資産 | 64,193,480 | | |
| 短期貸付金 | 663,475,254 | 固定負債 | 457,815,215 |
| 未収入金 | 315,866,046 | 長期未払金 | 3,562,000 |
| その他 | 10,072,210 | 退職給付引当金 | 453,933,215 |
| 貸倒引当金 | △1,000,000 | 預り保証金 | 320,000 |
| 固定資産 | 591,133,830 | (純 資 産 の 部) | (1,342,348,783) |
| 有形固定資産 | 34,077,642 | 株主資本 | 1,340,082,189 |
| 建物 | 534,002 | 資本金 | 235,000,000 |
| 工具器具備品 | 28,337,640 | 資本剰余金 | 365,000,000 |
| リース資産 | 5,206,000 | 資本準備金 | 225,000,000 |
| 無形固定資産 | 415,423,936 | その他資本剰余金 | 140,000,000 |
| のれん | 400,884,349 | 利益剰余金 | 740,082,189 |
| ソフトウェア | 14,258,787 | 利益準備金 | 150,000 |
| その他 | 280,800 | その他利益剰余金 | 739,932,189 |
| 投資その他の資産 | 141,632,252 | 繰越利益剰余金 | 739,932,189 |
| 投資有価証券 | 18,322,713 | | |
| 長期貸付金 | 3,854,557 | 評価・換算差額等 | 2,266,594 |
| 繰延税金資産 | 96,384,519 | その他有価証券評価差額金 | 2,266,594 |
| 敷金保証金 | 17,435,463 | | |
| 出資金 | 10,000 | | |
| その他 | 5,869,371 | | |
| 貸倒引当金 | △244,371 | | |
| 合 計 | 3,807,943,023 | 合 計 | 3,807,943,023 |

個別注記表

株式会社ダイフクプラスモア

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び

平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん 10年の均等償却

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数

とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職金支払に備えるため会社の規定により計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証の対策に備えて、当事業年度における対策見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備並びに構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響額はありません。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

200 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

平成28年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額

33,000,000 円

・1株当たり配当金額

165,000 円

・基準日

平成28年3月31日

・効力発生日

平成28年6月24日

4. その他の注記

(1) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(2) ボウリング事業およびレンタル事業は、当事業年度をもって事業を終了することとなりました。事業分離の理由等は事業報告で説明しております。

なお、レンタル事業においては平成29年4月1日で事業譲渡とされることから、当事業年度での事業譲渡に関する計上はしていません。